

住宅ローン関連の火災保険商品のご提案にあたり

株式会社新生銀行

平素より当行をご愛顧賜り誠に有難うございます。

さて、住宅ローン関連の火災保険商品のご提案に先立ち、保険業法・個人情報保護法その他関係法令等に基づき、お客様にご確認及びご同意いただきたい事項を下記の通りご案内いたします。住宅ローン関連の火災保険商品のご提案をご希望のお客様は、内容をご確認いただき、ご同意いただける場合には、「お客様記入欄」へのご署名をお願いいたします。

1. 非公開金融情報・非公開保険情報について

- . 当行は、お客様へ住宅ローン関連の火災保険商品のご提案を行うにあたり、お客様のお取引に関する非公開金融情報（定期預金の満期日、預金口座への入出金に係る情報、その他金融資産の運用に係る情報、融資等の情報）を、お客様へのコンサルティング上必要な範囲において利用する場合があります。
- . 当方でお申込みいただいた住宅ローン関連の火災保険商品のご契約内容や、住宅ローン関連の火災保険商品のご提案からお申込みの間にご提供いただいた家族構成等に関する非公開保険情報を、裏面記載の「個人のお客様の個人情報のお取扱いについて」に定める範囲内で、当行の住宅ローン関連の火災保険募集に係る業務以外の業務（預金・為替・融資等）に利用する場合があります。
- . 当行は、前各号に基づくお客様への住宅ローン関連の火災保険商品・当行取扱商品のご提案・ご案内を、対面・郵便・電話・インターネット・電子メール等を通じて行います。
- . 前各号に基づくお客様の非公開金融情報・非公開保険情報の利用にかかるご同意は、お客様から利用停止に関する特段のお申し出があるまで、有効とさせていただきます。なお、利用停止を希望される場合には、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。
【 新生パワーコール（住宅ローン専用）：0120-456-515 受付時間：9時～19時/平日・土日祝日受付（年末年始休業日除く）】

2. 当行取引への影響について

- . 今回の保険募集に関する当行とお客様とのお取引が、当行におけるお客様の他の業務（預金・為替・融資等）に影響を与えることはありません。また、住宅ローン関連の火災保険商品に関するお取引を住宅ローンの条件とすることはありません。

3. 預金等との違いについて

- . 住宅ローン関連の火災保険商品は預金等ではありません（住宅ローン関連の火災保険商品は預金保険制度の対象外です）ので、元本の保証はありません（預金利息もつきません）。またご契約はお客様と引受保険会社とのお取引になります。

4. 個人情報の取扱いについて

- . 当行が保険代理店として取扱う住宅ローン関連の火災保険は、東京海上日動あんしんコンサルティング㈱（東京海上日動火災保険の関連会社）との共同募集であり、同社と保険募集・契約維持・管理等にかかる業務を分担しております。当行および東京海上日動あんしんコンサルティング㈱の保険募集に伴いお客様からご提供いただいた情報（本書面の情報を含みます。）は、当行、引受保険会社、および東京海上日動あんしんコンサルティング㈱間で相互に提供し、住宅ローン関連の火災保険募集・契約維持・管理等のために利用させていただきます場合がございます。
- . 当行および東京海上日動あんしんコンサルティング㈱を取扱代理店としてお客様がご加入された住宅ローン関連の火災保険契約について、ご契約の引受保険会社から、契約情報の提供を受けることがあります。当行では、その情報の提供を受け、裏面記載の「個人のお客様の個人情報のお取扱いについて」に定める範囲内で、当行における他のお取引やサービス等のご提案・ご提供等に利用させていただきますことがあります。
(※) 当行が引受保険会社から提供を受ける情報は以下の通りです。
 - ・契約者の情報や、補償や特約の追加、保険金額、保険料などご契約の内容に関する情報
 - ・解約返戻金などのご契約に付随する情報 ・保険事故に関する情報（健康・医療等機微情報を除く）

お客様記入欄	株式会社新生銀行御中
	私は、住宅ローン関連の保険商品の提案を受ける前に、貴行より本書面の交付を受け、本書面の内容について十分理解したうえで、確認・同意しました _____年 _____月 _____日 お申込番号 HL _____ ご署名 _____

個人のお客様の個人情報のお取扱いについて

当行は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）に基づき、収集した個人情報を、下記業務に関し、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

業務内容

- ・ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ・ 投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務
- ・ その他当行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含む）

利用目的

当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。

1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
2. 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融サービスをご利用いただく資格等の確認のため
3. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
4. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため。
5. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
6. 契約（当行とお客様との間の契約および当行の業務に直接的または間接的に関連する契約をいいます。）や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
7. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
8. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種提案のため
9. 提携会社等の商品やサービスの各種提案のため
10. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
11. その他、当行が提供する金融商品やサービスを適切かつ円滑に履行するため

機微（センシティブ）情報について

- 銀行法施行規則等により、機微（センシティブ）情報（人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別の非公開情報）は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。